

別記様式第 21 号（第 14 条関係）（A 4）

平成 年度補助事業等実績報告書

平成 年 月 日

東川町長 松岡市郎 様

(申請者) 住 所
氏 名 印

事 業 名 きた住まいる建設推進事業

平成 年 月 日付け東川町第 号指令をもって補助金等の交付の決定を受けた上記の事業（事務）は、平成 年 月 日完了したので、関係書類を添えて報告します。

(添付書類)

1. 実績関係図書

- ① (別記様式第 3 号) 事業~~計画~~(実績)書 ※計画の部分を 2 重線で消す
- ② (別記様式第 22 号) 補助金等精算書
- ③ (別記様式第 5 号) 補助事業等に係る算出内訳書

2. 添付図書

- | |
|-------------------|
| ①領収書(写)若しくは精算書(写) |
| ②住宅ラベリングシート(写) |

全て A 4 版で作成し提出

3. その他、町長が必要と認める書類

事業計画（実績）書

名 称	きた住まいる建設推進事業	
事業期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	
事業の目的	住宅性能向上に資するきた住まいるの普及推進を目的とする。	
補助事業等の内容	別添図書のとおり	
補助事業等実施による効果	住宅性能向上に資するきた住まいるの普及推進が期待できる。	
備 考	補助対象区分	業者名等
	<input type="checkbox"/> きた住まいる建設推進事業	(住 所) (会 社 名) (電話番号)

注1 この様式は、事業に要する経費に係る補助金等の交付を申請し、又は当該補助金等に関し実績報告をする場合に使用すること。

2 補助事業等の内容は、事業項目毎に詳細に記載すること。

3 その他、事業の実施に係る資料を添付すること。

補助金等精算書
（実績）

区分	計 画				実 施				補助率	補助金等の 交付の決定		補助 金等 精算 額	補助 金等 領収 済額	補助金 等精算 額に 対する 領収未 済額 (L-M)	補助事業等に係る 経費の債務確定額			不用額 (K-L)	備考
	補助事 業等に 要する 経 費	補助事 業等に 関する 寄付金 その他 の収入	補助対 象経費 (補助基 準によ り算出 した額)	補助 基本額	補助事 業等に 要する 経 費	補助事 業等に 関する 寄付金 その他 の収入	補助対 象経費 (補助基 準によ り算出 した額)	補助 基本額		年月日 番号	金額				支払 済額	支払 未済額	計		
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	
	円	円	円	円	円	円	円	円			円	円	円	円	円	円	円	円	円
きた住まいの建 設推進事業									1/2 以 内	年 月 日 第 号									
合 計																			

注1 「区分」欄には、事務又は事業の名称（必要があるときは、細分された項目等当該補助事業において区分すべきこととされている事項）を記載すること。
 2 「計画」欄には、申請の際の額（変更の承認があったときは、変更後の額）を記載すること。
 3 「補助金等の交付の決定」欄中「年月日番号」欄には、当初の交付決定の年月日、番号を記載し、「金額」欄には交付決定額（変更があったときは、変更後の額）を記載すること。
 4 「補助金等精算額」欄には、実施に係る補助基本額(H)に補助率(I)を乗じて得た額を記載すること。ただし、補助金等の算出が他の方法によっている場合は、その方法によっている場合は、その方法により算出した額を記載し、かつ、「備考」欄にその算出方法を明記すること。
 5 補助率によらない場合は、「補助率」欄を斜線で抹消すること。

別記様式第5号（第5条、第14条関係 兼第6号及び第7号）（A4）

補助事業等に係る算出内訳書（兼 経費配分調書・事業予算書）

（実績）

補助事業等に要した経費			補助対象経費（補助基準等により算出した額）		補助率	申請額
区分	算出基礎	金額	算出基礎（控除すべき財源等）	金額		
	※詳細に記入	円		円		円
きた住まいる建設推進事業	きた住まいる建設に係る費用				1/2 以内	
合 計						
補助事業に要する経費 A	町費補助(申請)額 B	自己資金 A-B	備 考 欄			
			■補助率 1/2以内 ■補助金等交付申請額 千円未満切捨			
工事完了年月日	工事費支払年月日					
平成 年 月 日	平成 年 月 日					